

経済開放の果実と課題

ジェトロ海外調査部米州課 志賀 大祐

アルゼンチンは2015年12月のマクリ大統領就任当初より積極的な経済・財政改革を進めてきた。16年の「痛みを伴う改革」を経て、17年のマクロ経済は安定に向かっている。同年10月の上下院の中間議会選挙で与党が勢力を維持し、改革を継続できるかどうか注目されている。

輸入申告の簡略化

マクリ政権が進めてきた改革の一つが国際ルールに沿った輸入申告の簡略化だ。2015年大統領就任までの12年間は保護主義政策が取られていた。11年には「輸入取引の事前宣誓申告制度(DJAI)」が制定され、企業には輸入障壁となっていた。マクリ大統領はこれを廃止し、新たに「輸入の総合モニタリングシステム(SIMI)」を開設した。これにより申告後10日以内に政府が輸入を許可するかどうかを判断すると発表した。

また、DJAIは企業に対し、輸入額と同等額以上の輸出を要求し、さらには輸入量・額自体の削減や国内における原材料調達率向上を求めている(明文規定のない措置)。企業は、自社とは関係のない商品を輸出して輸出入のバランスを調整してきた。この点でも輸入手続きの簡素化はプラスに働いている。

しかし、SIMIの導入に当たり

非自動輸入ライセンス(LNA)制度が復活した。LNAは国内産業界に配慮した制度だ。17年7月現在、対象となる約1,600品目(自動車、自動車部品、機械なども対象)を輸入する企業は、LNA取得が必要とされる。一部品目には60日間の期限内にライセンスが発行されないなど、運用上の不都合も生じている。

輸出税を減免し、送金規制を緩和

マクリ政権は主要農産品の輸出税を減免し、一次産品の最大輸出品目である大豆およびその副産物の輸出税を毎年5%削減すると発表した。自動車や同部品などの工業製品の輸出税も減免された。さらに、輸出を抑制していた穀物、油糧種子の生産者が通貨切り下げを機に一斉に輸出量を増加させた。その結果、貿易収支は15年の約30億ドルの赤字から、16年には約21億ドルの黒字へと転換したのである。貿易収支の黒字に加え、国債の発行が順調だったため、外貨準備高(グロス)も前年比約89%増の482億ドル(17年4月)と11年水準まで回復した。さらに、マクリ政権は外貨準備の積み増しに成功したことで、送金規制を緩和した。ジェトロ「2016年度中南米進出日系企業実態調査」でも、「対外送金に関わる規制」を

財務・金融・為替面の問題点と回答した日系企業の割合は、15年より79.4%減り17.4%となった。

改革の成否を作用する高インフレ

国家統計センサス(INDEC)と中央銀行によると、インフレ率は16年4月に67%に達し、17年6月でも25.8%と高止まりしている。マクリ政権の発足直後に外貨購入規制は緩和された。また、二重相場を一元化し変動相場制へ移行させたことで一気に30%以上の通貨切り下げが進んだ。国産の食品など便乗値上げも相次ぎインフレ圧力は高まったのである。公共料金も関連企業の財務改善の必要性から順次引き上げられたこともインフレ圧力として作用した。

高インフレは、マクリ政権による改革の成否に大きく影響する。

例えば、通貨安につながることでインフラ案件への外国企業の参加意欲が減退する。また、労組と政府による給与改定交渉の対立の要因ともなる。なぜなら、労組は実質賃金確保のために、インフレ率を上回る給与改定率を政府に要求するからだ。この交渉結果が、中間議会選挙にも影響を与える。選挙で与党が勝利すれば、労組の圧力を減じ、急進左派勢力の台頭を抑えることができる。その結果、改革の継続を金融市場にアピールできる。通貨ペソも強含みとなり、輸入物価の上昇を抑え、海外からの直接投資増加に向けて弾みがつく。アルゼンチンの投資環境も大きく改善するだろう。逆に議会選挙で与党が敗北すれば、改革が後退することは避けられない。 